

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価														
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度															
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置		A	B	B	B	—	B														
1 質の高い医療の提供		A	B	B	B	—	B														
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価														
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度															
(1) 発症予防に向けた取組		A	B	B	A	—	B														
		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)																			
<p>■ 全国一の高齢先進県である本県において、「健康寿命日本一」を目指すため、脳卒中、心疾患、認知症の発症予防について県の中心的な病院として担う役割を明確にし、高度な診断機器の活用や予防のための体制整備など有効な方法を策定し、予防効果の向上に取り組むこと。</p>	<p>● 行政や各種団体が行う脳卒中、心疾患、認知症の発症予防活動がより効果的に行われるよう、県の中心的な専門医療機関として新たな知見や研修の機会を提供する。</p> <p>● 従来の脳ドックに加え、心臓ドックや高度な診断機器を活用した認知症ドックなど検診の充実に努め、両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む。</p>	<p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>検診件数(全体)</td> <td>1,475回</td> </tr> </table>				指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回	検診件数(全体)	1,475回	<p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>検診件数(全体)</td> <td>1,193回</td> </tr> </table>				指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	5回	検診件数(全体)	1,193回
		指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																		
指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回																				
検診件数(全体)	1,475回																				
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	5回																				
検診件数(全体)	1,193回																				
		<p>○ 循環器・脳脊髄センターは、県から県医師会に委託された脳卒中発症予防推進事業に参画し、企画会議への委員派遣と保健指導者の効果的な活動を目的とした講習会への講師派遣を行った。</p> <p>リハセンは、新型コロナウイルス感染症の影響により認知症発症予防に関する新たな講習会の開催には至らなかったものの、施設職員を対象とした認知症に関する講習会をウェブを活用して実施したほか、県看護協会や他医療機関が開催する指導者講習会に認知症認定看護師を講師として派遣した。</p> <p>○ 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器及び認知機能に関する検査を加えたオプションコースの提供を開始したほか、リハセンと協力してアミロイドPETを実施した。</p> <p>リハセンは、従来の脳ドックに認知症スクリーニング検査を加えた脳・認知症ドックを実施した。</p>																			

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価															
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																
(2) 政策医療の提供		B	B	B	B	—	B															
① 循環器・脳脊髄センター		B	B	B	B	—	B															
<p>■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。</p> <p>循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365日に対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。</p>	<p>● 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳神経系と循環器系の専門医が共同で医療を提供する脳心血管病診療部の充実などにより体制を強化する。</p> <p>● 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者が日常生活能力を維持し生活の質を確保できるよう最新医療を提供する。</p> <p>● リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病棟の増床、心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充、リハビリテーション療法士のリハセンとの積極的な人事交流などにより体制を強化する。</p> <p>● 認知症医療に関しては、高度な診断機器も活用し認知機能検査体制の充実に努める。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					<p>○ 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳心血管病診療棟の整備を行い、救急・手術・放射線診断・集中治療等の提供の場を充実させた。また、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し計画の実施に寄与したほか、脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による合同回診を行い、迅速に回復期リハビリテーションへ移行できるよう診療体制を強化した。</p> <p>○ 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、脊椎固定装置を使用した低侵襲腰椎固定術を含めた最新の外科治療および脊髄刺激装置の治療を提供し、生活の質の向上に寄与した。</p> <p>○ リハビリテーション医療に関しては、東棟の改修工事において回復期リハビリテーション病棟の増床と心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充が完了し、診療を実施した。また、リハセンとの人事交流によりリハビリテーション療法士のレベルアップを図った。</p> <p>○ 認知症医療に関しては、放射線機器を活用したアミロイドPETを、関連学会のガイドライン等に基づき、リハセンと協力して実施した。また、認知機能検査外来における検査内容を検討し、介護者が同伴する患者を対象にABC認知症スケールを用いて重症度の評価を行った。</p>															
	<table border="1"> <caption>令和5年度の計画値</caption> <tr> <td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>最新の脊椎固定装置(テラーメイド[®]インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td> <td>24件</td> </tr> </table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人	最新の脊椎固定装置(テラーメイド [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件					<table border="1"> <caption>令和5年度の実績見込値</caption> <tr> <td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>最新の脊椎固定装置(テラーメイド[®]インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td> <td>6件</td> </tr> </table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	22人	最新の脊椎固定装置(テラーメイド [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	5件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	51人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	6件
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人																					
最新の脊椎固定装置(テラーメイド [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件																					
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人																					
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件																					
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	22人																					
最新の脊椎固定装置(テラーメイド [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	5件																					
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	51人																					
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	6件																					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価											
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度												
② リハセン		A	A	A	B	—	B											
	<p>■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。</p> <p>循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365日に対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。(再掲)</p>	<p>● リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの積極的な人事交流を行い、ロボットによる訓練支援や最新のリハビリテーション療法の導入などにより治療効果の向上に努め、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供するとともに、県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。</p> <p>● 精神医療に関しては、リハビリテーションや短期集中治療の推進、新たな治療法の導入などにより治療効果の向上に努めるとともに、医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れ、指定通院については関係機関と連携し支援体制の充実に努める。</p> <p>● 認知症医療に関しては、診療科を横断する体制の推進、循環器・脳脊髄センターの高度な診断機器を活用した共同研究などにより提供する医療の向上に努めるとともに、県が運営する認知症疾患医療センターにおける医療提供を推進する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの人事交流や合同勉強会の実施により職員の資質向上を図った。</p> <p>従来より実施しているロボットスーツHAL及び上肢リハビリロボット装置による訓練支援を脳卒中だけでなく神経疾患にも拡大し治療効果の向上に努めた。加えてバーチャルリアリティ(VR)による上肢訓練装置を開発し、健常者を対象とした試行及び評価を開始した。また、脊髄損傷再生医療後の患者や整形外科的疾患の患者への機能訓練を実施するなど幅広い分野のリハビリテーションを提供した。</p> <p>県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて、相談・支援業務を行ったほか、当疾患の社会的理解を得られるよう啓発活動を行った。</p> <p>○ 精神医療に関しては、標準的な治療法に加え、修正型電気痙攣療法、反復経頭蓋磁気刺激法の実施により治療効果の向上に努めたほか、短期集中治療促進のためのクリニカルパス導入に向けた取り組みを開始した。また、生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを推進し、多職種によるリハビリテーションカンファレンスやソーシャルスキルトレーニング(SST)、服薬教室、退院前訪問指導、クライシスプラン(病状悪化時の対応プラン)の作成を実施した。</p> <p>医療観察法に基づく待機入院・指定通院の受入要請はなかったものの、鑑定入院を1件受け入れた。指定通院については連携する訪問看護ステーションを1施設増やしたほか、運営協議会等での情報共有により関係機関との連携を強化した。</p> <p>○ 認知症医療に関しては、多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学的検査及び神経心理学的検査による詳細な鑑別診断を行い、診療科にとらわれず横断的に適切な薬物療法及びリハビリテーションを実施した。また、循環器・脳脊髄センターのアミロイドPETを活用しアルツハイマー型認知症の鑑別診断を行った。</p> <p>認知症疾患医療センターにおいて、かかりつけ医や地域包括支援センターからの紹介を受けて診断・治療を行った。また、個人や地域包括支援センターからの相談対応や自動車運転に関する評価、研修会への講師派遣、「認知症疾患医療センター便り」の発行、若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援を行った。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和5年度の計画値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)</td> <td>130件</td> </tr> <tr> <td>磁気刺激による治療件数(リハセン)</td> <td>400件</td> </tr> <tr> <td>PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度の計画値		ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)	130件	磁気刺激による治療件数(リハセン)	400件	PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)	24件	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和5年度の実績見込値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)</td> <td>300件</td> </tr> <tr> <td>磁気刺激による治療件数(リハセン)</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度の実績見込値		ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)	300件	磁気刺激による治療件数(リハセン)	75件	PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)	6件
令和5年度の計画値																		
ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)	130件																	
磁気刺激による治療件数(リハセン)	400件																	
PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)	24件																	
令和5年度の実績見込値																		
ロボットスーツHALによる訓練件数(リハセン)	300件																	
磁気刺激による治療件数(リハセン)	75件																	
PETを利用した認知症の検査件数(全体)(再掲)	6件																	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院		A	A	A	A	—	B
<p>■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。</p> <p>循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365日対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。（再掲）</p>	<p>● 両センターとも24時間、365日対応する体制の強化、機能の充実に努め、特に、循環器・脳脊髄センターは、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受け入れる。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 循環器・脳脊髄センターは、チーム医療の実践及び最新医療機器の活用による高度な医療の提供を継続した。また、急性期画像連携システムを導入したほか、脳梗塞血栓回収治療体制強化のため秋田大学及び秋田赤十字病院と連携して輪番制へ参加するとともに、救急医療に関わる協議会への参画や救急隊との連携強化により常時受け入れる体制づくりを図ったが、全てを受け入れるには至らなかった。</p> <p>リハセンは、秋田県精神科救急システムの地域輪番病院及び県拠点病院として、救急患者を常時受け入れた。また、精神科病棟については、2病棟において優先的に3病棟からの転棟患者受け入れを行い、精神科救急患者受け入れのための空床確保に努めた。</p>					
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(3) 医療従事者の確保・育成		B	B	B	A	—	B
<p>■ 高度で専門的な医療を安定的に提供するため、計画的に医療従事者、特に医師の確保に努めること。</p> <p>また、両センターが一体的に行う研修・教育体制の充実、センター間の人事交流の推進、国内の各種研修・教育システムの活用などにより、各職種の専門性の向上や職種間の連携強化を図るなど医療従事者の育成に努めること。</p>	<p>● 労働環境の改善、効果的な情報発信などにより医療従事者の確保を図り、特に医師確保については多様な情報収集と採用活動の強化を行う。</p> <p>● センター間の人事交流の推進、両センターが一体的に行う研修・教育体制の整備、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムの活用により医療従事者の育成に努める。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 外部産業医による毎月の巡視、随時面談の実施等による労働環境の改善やウェブサイト等を活用した情報発信により医療従事者の確保を図った。</p> <p>医師確保については、医師の派遣元大学、医師のネットワーク、人材紹介会社等を通じて情報収集したほか、医師募集のための動画やパンフレットを作成し、令和5年度にウェブサイトにおいて公開した。</p> <p>○ センター間において人事交流を行うとともに、両センターの管理職等を対象にWeb形式での労務管理研修、両センター機能訓練部作業療法室にて月に2回Web形式での合同研修会を実施した。また、各種関連団体等の学会・研修会への参加により、医療従事者の資格維持や育成に努めた。</p>					
	令和5年度の計画値	令和5年度の実績見込値					
	病院機構の医師数(全体) 63人	病院機構の医師数(全体) 38人					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																				
(4) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供		A	B	B	B	—	A																			
<p>■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。</p>	<p>● 療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。</p> <p>● 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努める。</p> <p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>研修会開催回数(リハセン)</td> <td>1回</td> </tr> </table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	研修会開催回数(リハセン)	1回	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 患者満足度調査や退院患者アンケートを実施して評価を行い、療養環境やホスピタリティーの改善や職員研修を行った。</p> <p>○ 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備を図るため、循環器・脳脊髄センターにおいて身体抑制の同意書の運用方法を見直し、リハセンにおいて精神科病棟の入院患者について行動制限を最小化することに努めたほか、両センターにおいて、県内の感染状況や患者の状態に応じて新型コロナウイルス感染症にかかる面会制限の緩和を行った。また、安心して医療を受けられるような感染症対策に努めた。</p> <p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>研修会開催回数(リハセン)</td> <td>1回</td> </tr> </table>					研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	研修会開催回数(リハセン)	1回												
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																									
研修会開催回数(リハセン)	1回																									
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																									
研修会開催回数(リハセン)	1回																									
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																			
元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																						
(5) より安心して信頼される医療の提供		A	B	B	A	—	A																			
<p>■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心して信頼される医療を提供すること。</p>	<p>● 法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。</p> <p>● 定期的に第三者機関による評価を受け改善に努める。</p> <p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td> <td>2回</td> </tr> </table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進した。</p> <p>○ 循環器・脳脊髄センターは、令和6年1月に日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審した。 リハセンは、令和元年度に受審した日本医療機能評価機構の評価結果を受け、改善活動及び定期的なセンター内評価を実施した。</p> <p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td> <td>2回</td> </tr> </table>					研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回				
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																									
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																									

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
2 医療に関する調査及び研究		B	B	A	B	—	B
中期目標の項目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(1) 循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化		B	B	A	B	—	B
<p>■ 循環器・脳脊髄センターは研究体制を強化し、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取り組み、脳・脊髄・循環器疾患の研究と治療の高度化により、県内の医療水準の向上を図るとともに、研究成果に関する県民への広報に努めること。</p>		<p>● センターの組織に研究所を明確に位置づけ、診療部門を兼任する研究員のほかに研究に専従する研究員を一定数確保し、脳・脊髄・循環器疾患についてより先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図る。</p> <p>令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人</p>					<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ センターの組織に研究所を明確に位置づけ、研究に専従する研究員を新たに採用するとともに、従前は配置されていなかった応用医学研究部及び医工学研究部に配置するなど、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究への取り組みを強化した。</p> <p>令和5年度の実績見込値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 6人</p>
中期目標の項目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(2) 研究成果の広報		B	B	A	A	—	A
<p>■ 循環器・脳脊髄センターは研究体制を強化し、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取り組み、脳・脊髄・循環器疾患の研究と治療の高度化により、県内の医療水準の向上を図るとともに、研究成果に関する県民への広報に努めること。(再掲)</p>		<p>● 論文発表を推進し、研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。</p> <p>令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件</p>					<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 論文発表を推進し、オープンアクセス化にも積極的に取り組むことで研究成果の効果的な発信に努めた。 研究成果をウェブサイトへ掲載したほか、主な成果を「研究だより」と題して随時発表した。また、地元紙を活用し県民へ広報した。</p> <p>令和5年度の実績見込値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件</p>

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																				
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献		B	B	B	B	—	B																			
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による自己評価																			
(1) 医療連携の推進		B	B	B	B	—		B																		
<p>■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、医療機能の充実と合わせ、他の医療機関との一層の連携推進を図るとともに、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの中で果たすべき役割を担うこと。</p> <p>また、健康寿命の延伸に向け、県民に対して医療や健康に関する情報発信を行うとともに、地域医療を担う医師をはじめとした医療従事者の教育・研修に努めること。</p>		<p>● 専門性が高く、二次及び三次救急を担い、回復期リハビリテーションも提供する病院として地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、関係機関との連携を強化する。</p> <p>● 循環器・脳脊髄センターは秋田市および周辺地域の二次救急医療機関とともに県の三次医療機関としての連携強化に努め、回復期リハビリテーションの他医療機関との連携パスを推進する。</p> <p>● リハセンは精神科救急の地域の輪番病院とともに全県拠点病院としての連携強化に努め、脳卒中地域連携クリニカルパスを推進する。</p>					<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 県の医療計画に関わる各種協議会等に参画し計画の実施に寄与するなかで、地域包括ケアシステムにおける役割の明確化や関係機関との連携強化を図った。</p> <p>○ 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、他医療機関とともに各種調査に協力するとともに、急性期画像連携システムを導入した。脳梗塞血栓回収治療体制の強化のため、秋田大学および秋田赤十字病院と連携して輪番制へ参加した。また、市立秋田総合病院との間で脳卒中連携パスを推進し、連携を強化した。</p> <p>○ リハセンは、県、由利本荘・にかほ地区及び秋田市周辺地区の精神科救急医療体制連絡調整委員会に参画し、他医療機関、警察、消防、保健所等と円滑な救急患者の受け入れ等について協議を行い、連携強化に努めた。また、秋田道沿線地域医療連携協議会を年3回開催して脳卒中地域連携クリニカルパスの使用状況の確認と運用方法について協議し、クリニカスパスを推進した。</p>																			
<table border="1"> <caption>令和5年度の計画値</caption> <tr> <td>救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>660件</td> </tr> <tr> <td>回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>精神科救急件数(リハセン)</td> <td>165件</td> </tr> <tr> <td>脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)</td> <td>175件</td> </tr> </table>		救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	660件	回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)	200人	連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	36件	精神科救急件数(リハセン)	165件	脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)	175件	<table border="1"> <caption>令和5年度の実績見込値</caption> <tr> <td>救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>500件</td> </tr> <tr> <td>回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>精神科救急件数(リハセン)</td> <td>150件</td> </tr> <tr> <td>脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)</td> <td>175件</td> </tr> </table>					救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	500件	回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)	200人	連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	10件	精神科救急件数(リハセン)	150件	脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)	175件
救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	660件																									
回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)	200人																									
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	36件																									
精神科救急件数(リハセン)	165件																									
脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)	175件																									
救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)	500件																									
回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)	200人																									
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)	10件																									
精神科救急件数(リハセン)	150件																									
脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)	175件																									

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																	
(2) 地域医療への貢献		B	B	B	A	—	B																
<p>■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、医療機能の充実と合わせ、他の医療機関との一層の連携推進を図るとともに、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの中で果たすべき役割を担うこと。</p> <p>また、健康寿命の延伸に向け、県民に対して医療や健康に関する情報発信を行うとともに、地域医療を担う医師をはじめとした医療従事者の教育・研修に努めること。(再掲)</p>	<p>● 健康寿命延伸に向け県民へ医療や健康に関する情報を発信するとともに、他医療機関の医療従事者へ教育・研修の機会を提供し、医師を対象に認知症医療の短期研修を行い認知症患者への対応能力向上を図る。</p> <p>● 医師不足のため診療支援を希望する医療機関へ可能な範囲で医師の派遣を行うとともに、県内医療機関への画像診断サービスを推進する。</p> <p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>600件</td> </tr> <tr> <td>画像診断サービス提供件数 (リハセン)</td> <td>250件</td> </tr> </table>	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)	7回	認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)	10人	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)	600件	画像診断サービス提供件数 (リハセン)	250件	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 健康寿命の延伸に向け、両センターともに、医療や健康に関してウェブサイトにて情報を発信し、広報誌を発行したほか、医療職を講師として派遣した。</p> <p>循環器・脳脊髄センターは、新型コロナウイルス感染症の影響で県民向けの各種講習会の開催を見送った時期があったが、ウェブサイトを活用し令和5年度に開催した。また、学生実習を積極的に受け入れて研修の機会を提供した。</p> <p>リハセンは、ウェブサイトを活用し、県内の認知症に関わる施設職員を対象とした研修会を開催した。医学生を対象とした認知症医療の短期研修の開催を予定していたが、検討時期に院内クラスターが発生したため中止した。</p> <p>○ 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師を派遣した。また、県内医療機関に対し、画像診断サービスやFDG/PETについてウェブサイトや広報誌等で周知し、実施した。</p> <p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)</td> <td>900件</td> </tr> <tr> <td>画像診断サービス提供件数 (リハセン)</td> <td>80件</td> </tr> </table>					県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)	7回	認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)	2人	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)	900件	画像診断サービス提供件数 (リハセン)	80件	
県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)	7回																						
認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)	10人																						
画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)	600件																						
画像診断サービス提供件数 (リハセン)	250件																						
県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)	7回																						
認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)	2人																						
画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)	900件																						
画像診断サービス提供件数 (リハセン)	80件																						

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
4 災害時における医療救護等		A	A	A	A	—	A
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(1) 循環器・脳脊髄センター		A	A	A	A	—	A
		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平時から関係機関との連携を図り、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組むこと。 リハセンにおいては、災害時の患者受入等の拠点として、災害拠点精神科病院の整備に向けた検討を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害派遣医療チーム（DMAT）の整備とともに災害拠点病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 ● 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図るため、県内外で開催される訓練へ積極的に参加した。 ・新規隊員数 医師 1名 業務調整員 1名 また、災害に準じて秋田県コロナ医療支援チーム（ACOMAT）に職員を派遣し、感染拡大防止に関する指導及び助言を行った。 ○ 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームに医師が参画した。 					
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(2) リハセン		A	A	A	A	—	A
		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平時から関係機関との連携を図り、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組むこと。 リハセンにおいては、災害時の患者受入等の拠点として、災害拠点精神科病院の整備に向けた検討を行うこと。（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備とともに災害拠点精神科病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター内ミーティング、通信機器等の継続訓練、マニュアル等の更新、資機材の確認等を定期的に行ったほか、県内外の訓練、研修会等に積極的に参加し、災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上に努めた。令和元年度には新型コロナウイルス感染症関連で中国湖北省武漢市からの帰国者支援のため、同チームを派遣した。 また、災害拠点精神科病院指定に向け、県と協議を行った。 					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	B	B	B	—	B
1 効率的な運営体制の構築		A	B	A	A	—	B
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(1) 病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築		A	A	A	A	—	A
<p>■ 医療の安定的な提供が行われるよう、病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制を構築し、さらなる経営改革を図ること。</p>		<p>● 地方独立行政法人法の一部改正に伴う内部統制体制の整備を行うとともに、病院機構を一体的に運営する事務体制の整備を推進する。</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 内部統制に関する基本的な考え方を整理した「秋田県立病院機構の内部統制」を取りまとめ、体制整備を図った。また、病院機構の一体的な運営に向けて、人事や財務等の事務を本部事務局に集約した新たな体制を整備した。</p>			
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
(2) 経営改革		A	B	A	A	—	C
<p>■ 医療の安定的な提供が行われるよう、病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制を構築し、さらなる経営改革を図ること。(再掲)</p>		<p>● 経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画を策定し実施する。</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 経営指標を定期的に評価したが、経営改善の計画策定には至らなかった。</p>			
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
中期目標の項目		中期計画の項目					法人による 自己評価
		A	A	A	A	—	
<p>■ 業務運営の自律性を高めるため、病院経営に精通した人材の確保と育成に努めること。</p>		<p>● 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、各種研修会の受講、病院経営に関する資格の取得、指導的立場の人材育成などにより病院経営に精通した人材の確保と育成に努める。</p> <p>令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、人材の確保を図った。また、病院経営管理士資格講座を受講させ病院経営に精通した人材の育成に努めた。</p> <p>令和5年度の実績見込値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人</p>			

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																	
3 収入の確保、費用の節減		B	B	B	B	—	B																
中期目標の項目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																	
(1) 収入の確保		B	B	B	B	—	B																
<p>■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>● 救急隊や他医療機関との連携強化、医療機能の広報などにより病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。</p>					<p>○ 循環器・脳脊髄センターは、救急隊との連携強化、脳・循環器患者の受け入れ体制の強化、画像診断サービス、広報誌等により病床利用率の向上に努めた。また、脳心血管病診療棟の稼働に伴い病床機能の見直しを行い、診療報酬を適切に算定したほか、施設基準要件の見直しを行い、入院基本料の上位基準及び新たな加算を取得した。</p> <p>リハセンは、県、由利本荘・にかほ地区及び秋田市周辺地区の精神科救急医療体制連絡調整委員会に参画し円滑な救急患者の受け入れ等につき協議を行い、連携強化に努めた。また、新たな加算を取得するなど医業収入の確保及び増収に努めた。</p>																
		<p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>病床利用率(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>83.5%</td> </tr> <tr> <td>病床利用率(リハセン)</td> <td>87.0%</td> </tr> </table>					病床利用率(循環器・脳脊髄センター)	83.5%	病床利用率(リハセン)	87.0%	<p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>病床利用率(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>54.1%</td> </tr> <tr> <td>病床利用率(リハセン)</td> <td>88.1%</td> </tr> </table>	病床利用率(循環器・脳脊髄センター)	54.1%	病床利用率(リハセン)	88.1%								
病床利用率(循環器・脳脊髄センター)	83.5%																						
病床利用率(リハセン)	87.0%																						
病床利用率(循環器・脳脊髄センター)	54.1%																						
病床利用率(リハセン)	88.1%																						
中期目標の項目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																	
(2) 費用の節減		B	B	B	B	—	A																
<p>■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。(再掲)</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>● 費用対効果の検討による費用の節減、予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。</p>					<p>○ 本部事務局に財務に関わる業務を集約化し、予算執行の管理・審査体制を強化した。また、両センターともに、物流システムによる在庫管理を徹底し期限切れや過剰在庫等の防止に努めたほか、複数年契約など多様な契約手法の活用や類似の診療材料の集約によりコストを削減した。後発医薬品については、重点的な管理項目にとりあげてその割合を管理し、切り替えを進めた。</p>																
		<p>令和5年度の計画値</p> <table border="1"> <tr> <td>材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>材料費の対医業収益比率(リハセン)</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)</td> <td>75.0%</td> </tr> </table>					材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)	30.4%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)	37.0%	材料費の対医業収益比率(リハセン)	14.3%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)	75.0%	<p>令和5年度の実績見込値</p> <table border="1"> <tr> <td>材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>材料費の対医業収益比率(リハセン)</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)</td> <td>81.0%</td> </tr> </table>	材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)	22.6%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)	60.0%	材料費の対医業収益比率(リハセン)	13.5%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)	81.0%
材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)	30.4%																						
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)	37.0%																						
材料費の対医業収益比率(リハセン)	14.3%																						
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)	75.0%																						
材料費の対医業収益比率(循環器・脳脊髄センター)	22.6%																						
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(循環器・脳脊髄センター)	60.0%																						
材料費の対医業収益比率(リハセン)	13.5%																						
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース)(リハセン)	81.0%																						

	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価																																																																																																																								
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																									
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	B	A	A	—	C																																																																																																																								
中期目標の項目	中期計画の項目					中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績																																																																																																																								
<p>■ 業務運営の改善・効率化を進めるとともに、運営費交付金の抑制に努め、収支の改善を図ること。</p>	<p>● 収支における赤字幅圧縮へ取り組む。</p> <p>(注)</p> <p>1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>1 予算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度～令和5年度</th> <th>(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">収 入</td> <td>営業収益</td> <td>51,022</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>36,029</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>14,142</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>8,830</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>4,708</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,515</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">支 出</td> <td>営業費用</td> <td>50,600</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>49,529</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>30,322</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>9,398</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>11,636</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>7,029</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,070</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度～令和5年度		(百万円)	区 分		金 額	収 入	営業収益	51,022	医業収益	36,029	運営費交付金	14,142	その他営業収益	851	営業外収益	663	運営費交付金	511	その他営業外収益	152	資本収入	8,830	運営費交付金	4,708	長期借入金	3,187	その他資本収入	935	計	60,515	支 出	営業費用	50,600	医業費用	49,529	給与費	30,322	材料費	9,398	経費	9,111	研究研修費	698	一般管理費	1,065	基金等事業費	6	営業外費用	834	資本支出	11,636	建設改良費	4,607	償還金	7,029	その他資本支出	0	計	63,070	<p>○ 収支における赤字幅圧縮へ取り組んだ。</p> <p>1 予算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度～令和5年度</th> <th>(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">収 入</td> <td>営業収益</td> <td>44,744</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>28,129</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>14,250</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>8,391</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>4,549</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,817</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,907</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">支 出</td> <td>営業費用</td> <td>45,655</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>44,638</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>28,436</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,533</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,257</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>11,216</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>6,821</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,501</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度～令和5年度		(百万円)	区 分		金 額	収 入	営業収益	44,744	医業収益	28,129	運営費交付金	14,250	その他営業収益	2,365	営業外収益	772	運営費交付金	370	その他営業外収益	402	資本収入	8,391	運営費交付金	4,549	長期借入金	2,817	その他資本収入	1,025	計	53,907	支 出	営業費用	45,655	医業費用	44,638	給与費	28,436	材料費	6,533	経費	9,257	研究研修費	412	一般管理費	1,016	基金等事業費	1	営業外費用	630	資本支出	11,216	建設改良費	4,395	償還金	6,821	その他資本支出	0	計	57,501
令和元年度～令和5年度		(百万円)																																																																																																																												
区 分		金 額																																																																																																																												
収 入	営業収益	51,022																																																																																																																												
	医業収益	36,029																																																																																																																												
	運営費交付金	14,142																																																																																																																												
	その他営業収益	851																																																																																																																												
	営業外収益	663																																																																																																																												
	運営費交付金	511																																																																																																																												
	その他営業外収益	152																																																																																																																												
	資本収入	8,830																																																																																																																												
	運営費交付金	4,708																																																																																																																												
	長期借入金	3,187																																																																																																																												
	その他資本収入	935																																																																																																																												
	計	60,515																																																																																																																												
支 出	営業費用	50,600																																																																																																																												
	医業費用	49,529																																																																																																																												
	給与費	30,322																																																																																																																												
	材料費	9,398																																																																																																																												
	経費	9,111																																																																																																																												
	研究研修費	698																																																																																																																												
	一般管理費	1,065																																																																																																																												
	基金等事業費	6																																																																																																																												
	営業外費用	834																																																																																																																												
	資本支出	11,636																																																																																																																												
	建設改良費	4,607																																																																																																																												
	償還金	7,029																																																																																																																												
その他資本支出	0																																																																																																																													
計	63,070																																																																																																																													
令和元年度～令和5年度		(百万円)																																																																																																																												
区 分		金 額																																																																																																																												
収 入	営業収益	44,744																																																																																																																												
	医業収益	28,129																																																																																																																												
	運営費交付金	14,250																																																																																																																												
	その他営業収益	2,365																																																																																																																												
	営業外収益	772																																																																																																																												
	運営費交付金	370																																																																																																																												
	その他営業外収益	402																																																																																																																												
	資本収入	8,391																																																																																																																												
	運営費交付金	4,549																																																																																																																												
	長期借入金	2,817																																																																																																																												
	その他資本収入	1,025																																																																																																																												
	計	53,907																																																																																																																												
支 出	営業費用	45,655																																																																																																																												
	医業費用	44,638																																																																																																																												
	給与費	28,436																																																																																																																												
	材料費	6,533																																																																																																																												
	経費	9,257																																																																																																																												
	研究研修費	412																																																																																																																												
	一般管理費	1,016																																																																																																																												
	基金等事業費	1																																																																																																																												
	営業外費用	630																																																																																																																												
	資本支出	11,216																																																																																																																												
	建設改良費	4,395																																																																																																																												
	償還金	6,821																																																																																																																												
その他資本支出	0																																																																																																																													
計	57,501																																																																																																																													

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績																																																																																																
	<p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【人件費の見積り】 期間中総額31,123百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の用途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。</p> <p>2 収支計画</p> <p>令和元年度～令和5年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="887 635 1330 1225"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>57,004</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>56,366</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>35,978</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>16,136</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>4,133</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>58,885</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>55,946</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>54,901</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>30,636</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>8,564</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>7,718</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>7,326</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>2,939</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>▲ 1,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p>	区 分	金 額	収入の部	57,004	営業収益	56,366	医業収益	35,978	運営費交付金収益	16,136	資産見返負債戻入	4,133	その他営業収益	119	営業外収益	638	運営費交付金収益	488	その他営業外収益	150	臨時利益	728	支出の部	58,885	営業費用	55,946	医業費用	54,901	給与費	30,636	材料費	8,564	経費	7,718	減価償却費	7,326	研究研修費	657	一般管理費	1,042	基金等事業費	3	営業外費用	2,939	臨時損失	821	純利益	▲ 1,974	<p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【人件費の見積り】 期間中総額29,192百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の用途等】 脳血管医学振興基金事業費として、期間中1,437千円を支出する見込みである。</p> <p>2 収支計画</p> <p>令和元年度～令和5年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1373 635 1812 1225"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>51,004</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>50,100</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>28,077</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>16,249</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>53,595</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>51,220</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>50,292</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>28,801</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>4,970</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>8,906</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>7,221</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>▲ 2,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p>	区 分	金 額	収入の部	51,004	営業収益	50,100	医業収益	28,077	運営費交付金収益	16,249	資産見返負債戻入	4,139	その他営業収益	1,635	営業外収益	904	運営費交付金収益	379	その他営業外収益	525	臨時利益	760	支出の部	53,595	営業費用	51,220	医業費用	50,292	給与費	28,801	材料費	4,970	経費	8,906	減価償却費	7,221	研究研修費	394	一般管理費	927	基金等事業費	1	営業外費用	2,375	臨時損失	749	純利益	▲ 2,580
区 分	金 額																																																																																																	
収入の部	57,004																																																																																																	
営業収益	56,366																																																																																																	
医業収益	35,978																																																																																																	
運営費交付金収益	16,136																																																																																																	
資産見返負債戻入	4,133																																																																																																	
その他営業収益	119																																																																																																	
営業外収益	638																																																																																																	
運営費交付金収益	488																																																																																																	
その他営業外収益	150																																																																																																	
臨時利益	728																																																																																																	
支出の部	58,885																																																																																																	
営業費用	55,946																																																																																																	
医業費用	54,901																																																																																																	
給与費	30,636																																																																																																	
材料費	8,564																																																																																																	
経費	7,718																																																																																																	
減価償却費	7,326																																																																																																	
研究研修費	657																																																																																																	
一般管理費	1,042																																																																																																	
基金等事業費	3																																																																																																	
営業外費用	2,939																																																																																																	
臨時損失	821																																																																																																	
純利益	▲ 1,974																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																	
収入の部	51,004																																																																																																	
営業収益	50,100																																																																																																	
医業収益	28,077																																																																																																	
運営費交付金収益	16,249																																																																																																	
資産見返負債戻入	4,139																																																																																																	
その他営業収益	1,635																																																																																																	
営業外収益	904																																																																																																	
運営費交付金収益	379																																																																																																	
その他営業外収益	525																																																																																																	
臨時利益	760																																																																																																	
支出の部	53,595																																																																																																	
営業費用	51,220																																																																																																	
医業費用	50,292																																																																																																	
給与費	28,801																																																																																																	
材料費	4,970																																																																																																	
経費	8,906																																																																																																	
減価償却費	7,221																																																																																																	
研究研修費	394																																																																																																	
一般管理費	927																																																																																																	
基金等事業費	1																																																																																																	
営業外費用	2,375																																																																																																	
臨時損失	749																																																																																																	
純利益	▲ 2,580																																																																																																	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績																																																																																																																
	<p>3 資金計画</p> <p>令和元年度～令和5年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="887 233 1330 919"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>64,368</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>50,960</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>36,029</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,653</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>278</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,939</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>126</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,663</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>7,769</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,582</td></tr> <tr><td>長期借入金による収入</td><td>3,187</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>63,073</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>50,706</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>31,123</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>9,398</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,185</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>5,338</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,321</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1,017</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>7,029</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>4,911</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,013</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,295</td></tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>【繰越金】 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p>	区 分	金 額	資金収入	64,368	業務活動による収入	50,960	診療業務による収入	36,029	運営費交付金による収入	14,653	その他の業務活動による収入	278	投資活動による収入	3,939	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	126	その他の投資活動による収入	1,663	財務活動による収入	7,769	運営費交付金による収入	4,582	長期借入金による収入	3,187	前期中期目標期間からの繰越金	1,700	資金支出	63,073	業務活動による支出	50,706	給与費支出	31,123	材料費支出	9,398	その他の業務活動による支出	10,185	投資活動による支出	5,338	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	4,321	その他の投資活動による支出	1,017	財務活動による支出	7,029	長期借入金の返済による支出	4,911	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	1,295	<p>3 資金計画</p> <p>令和元年度～令和5年度 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1373 233 1812 919"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>59,019</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>45,568</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>28,072</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,620</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,876</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,311</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>152</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,009</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>7,213</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,396</td></tr> <tr><td>長期借入金による収入</td><td>2,817</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>2,927</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>58,550</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>46,435</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>29,181</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>5,452</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>11,802</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>5,294</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>40</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>5,211</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>43</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>6,821</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>3,706</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>3,004</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>111</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>469</td></tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>【繰越金】 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p>	区 分	金 額	資金収入	59,019	業務活動による収入	45,568	診療業務による収入	28,072	運営費交付金による収入	14,620	その他の業務活動による収入	2,876	投資活動による収入	3,311	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	152	その他の投資活動による収入	1,009	財務活動による収入	7,213	運営費交付金による収入	4,396	長期借入金による収入	2,817	前期中期目標期間からの繰越金	2,927	資金支出	58,550	業務活動による支出	46,435	給与費支出	29,181	材料費支出	5,452	その他の業務活動による支出	11,802	投資活動による支出	5,294	有価証券の取得による支出	40	有形固定資産の取得による支出	5,211	その他の投資活動による支出	43	財務活動による支出	6,821	長期借入金の返済による支出	3,706	移行前地方債償還債務の償還による支出	3,004	その他の財務活動による支出	111	次期中期目標期間への繰越金	469
区 分	金 額																																																																																																																	
資金収入	64,368																																																																																																																	
業務活動による収入	50,960																																																																																																																	
診療業務による収入	36,029																																																																																																																	
運営費交付金による収入	14,653																																																																																																																	
その他の業務活動による収入	278																																																																																																																	
投資活動による収入	3,939																																																																																																																	
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																	
運営費交付金による収入	126																																																																																																																	
その他の投資活動による収入	1,663																																																																																																																	
財務活動による収入	7,769																																																																																																																	
運営費交付金による収入	4,582																																																																																																																	
長期借入金による収入	3,187																																																																																																																	
前期中期目標期間からの繰越金	1,700																																																																																																																	
資金支出	63,073																																																																																																																	
業務活動による支出	50,706																																																																																																																	
給与費支出	31,123																																																																																																																	
材料費支出	9,398																																																																																																																	
その他の業務活動による支出	10,185																																																																																																																	
投資活動による支出	5,338																																																																																																																	
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	4,321																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	1,017																																																																																																																	
財務活動による支出	7,029																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	4,911																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013																																																																																																																	
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	1,295																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																	
資金収入	59,019																																																																																																																	
業務活動による収入	45,568																																																																																																																	
診療業務による収入	28,072																																																																																																																	
運営費交付金による収入	14,620																																																																																																																	
その他の業務活動による収入	2,876																																																																																																																	
投資活動による収入	3,311																																																																																																																	
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																	
運営費交付金による収入	152																																																																																																																	
その他の投資活動による収入	1,009																																																																																																																	
財務活動による収入	7,213																																																																																																																	
運営費交付金による収入	4,396																																																																																																																	
長期借入金による収入	2,817																																																																																																																	
前期中期目標期間からの繰越金	2,927																																																																																																																	
資金支出	58,550																																																																																																																	
業務活動による支出	46,435																																																																																																																	
給与費支出	29,181																																																																																																																	
材料費支出	5,452																																																																																																																	
その他の業務活動による支出	11,802																																																																																																																	
投資活動による支出	5,294																																																																																																																	
有価証券の取得による支出	40																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	5,211																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	43																																																																																																																	
財務活動による支出	6,821																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	3,706																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	3,004																																																																																																																	
その他の財務活動による支出	111																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	469																																																																																																																	

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
IV 短期借入金の限度額		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応 	○ なし					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
	● 中期計画における計画はない。	○ なし					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
VI 剰余金の使途		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ なし					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
VII 料金に関する事項		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 ● 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収した。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 ○ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除した。 					

		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
VIII その他業務運営に関する重要事項		A	A	A	A	—	A							
1 施設及び設備の整備に関する事項		A	A	A	A	—	A							
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績												
<p>■ 施設及び設備整備については、費用対効果、県民の医療需要及び医療技術の進展などを総合的に勘案し、計画的に実施すること。</p>	<p>● 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施する。</p> <p>● 循環器・脳脊髄センターの東棟に研修センターを開設するとともに、回復期医療の提供を充実させるため設備等の改修工事を実施する。</p> <p>● リハセンは建物の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設、設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設、設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円	長期借入金等	<p>○ 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施した。</p> <p>○ 循環器・脳脊髄センターの東棟の改修工事を行い、回復期リハビリテーション病棟の増床と心臓リハビリテーションを含めた訓練室を拡充した。また、東棟に研修センターを開設し、学生実習や研修会等で活用した。</p> <p>○ リハセンは、建物の老朽化に伴う設備の修繕を計画的に行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設、設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>4,395百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,880百万円</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設、設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	4,395百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,880百万円	長期借入金等
施設、設備の内容	予定額	財源												
施設、医療機器等整備	4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円	長期借入金等												
施設、設備の内容	実績額	財源												
施設、医療機器等整備	4,395百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,880百万円	長期借入金等												
VIII その他業務運営に関する重要事項		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
2 人事に関する事項		A	A	A	A	—	A							
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績												
<p>■ 効率的な業務運営ができるよう、人事を管理する体制を整備し、職員の適切な配置に努めること。また、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行うこと。</p>	<p>● 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を構築し職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行う。</p>	<p>○ 人事管理の現状を確認し、一元的に管理する体制を整備した。また、職員の業績・能力を的確に反映する人事管理を行った。</p>												

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
3 職員の就労環境の整備		A	A	A	A	—	A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
<p>■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などにより、過重労働のない、働きやすい環境の整備に努めること。</p>	<p>● ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進する。</p>	<p>○ 国の働き方改革に従い、年5日の有給休暇や男性を含む職員の育児休業の取得を促した。また、産業界による長時間労働者に対する面接指導の実施のほか、36協定における1か月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数の上限引き下げなどにより働きやすい環境の整備に努めた。</p>					
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					
	<p>● 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。</p>	<p>○ なし</p>					